

事 務 連 絡
平成30年9月3日

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会
各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 課
小中高等学校を設置する学校設置会社を
所管する構造改革特別区域法第12条
第1項の認定を受けた各地方公共団体の担当課
附 属 学 校 を 置 く 各 国 立 大 学
附 属 学 校 を 置 く 各 公 立 大 学 法 人

御中

文部科学省大臣官房国際課

地方公務員によるJICAボランティア事業への現職参加に対する
人件費補てんの在り方の見直しについて（結果）

青年海外協力隊及び日系社会青年ボランティア現職教員特別参加制度の運用については、かねてより御高配くださりありがとうございます。

本制度に関し、平成29年度秋の年次公開検証の指摘に基づき独立行政法人国際協力機構（JICA）ボランティア事業における人件費補てんの在り方につき見直しを行うこととなった旨外務省より連絡があり、本年4月25日付事務連絡にて、各位にお知らせしていたところです。

その後外務省がJICAとともに検討を行った結果、人件費補てん制度は廃止される一方、現職参加者の所属を継続するための必要経費相当額は引き続き支給されることになった旨、外務省国際協力局長より別添の通り、事務連絡がありましたので、お知らせいたします（詳細は添付参照）。

なお、新しい現職教員特別参加制度は、平成31年度春募集から開始されます。具体的な変更内容・手続等を含め御照会事項がございましたら、別添照会先のJICA青年海外協力隊事務局までお問合せいただければ幸いです。なお、新制度の詳細は、平成30年度秋に、JICAホームページにて公表予定です。

引き続き、現職教員特別参加制度について御理解と御協力をお願いいたします。



担当：文部科学省大臣官房国際課海外協力推進係 加藤，清野
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL：03-6734-2604 / FAX：03-6734-3669
E-mail：kokusai@mext.go.jp

事 務 連 絡
平成30年9月3日

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会
各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 課
小中高等学校を設置する学校設置会社を
所管する構造改革特別区域法第12条
第1項の認定を受けた各地方公共団体の担当課
附 属 学 校 を 置 く 各 国 立 大 学
附 属 学 校 を 置 く 各 公 立 大 学 法 人

御中

文部科学省大臣官房国際課

地方公務員によるJICAボランティア事業への現職参加に対する
人件費補てんの在り方の見直しについて（結果）

青年海外協力隊及び日系社会青年ボランティア現職教員特別参加制度の運用については、かねてより御高配くださりありがとうございます。

本制度に関し、平成29年度秋の年次公開検証の指摘に基づき独立行政法人国際協力機構（JICA）ボランティア事業における人件費補てんの在り方につき見直しを行うこととなった旨外務省より連絡があり、本年4月25日付事務連絡にて、各位にお知らせしていたところです。

その後外務省がJICAとともに検討を行った結果、人件費補てん制度は廃止される一方、現職参加者の所属を継続するための必要経費相当額は引き続き支給されることになった旨、外務省国際協力局長より別添の通り、事務連絡がありましたので、お知らせいたします（詳細は添付参照）。

なお、新しい現職教員特別参加制度は、平成31年度春募集から開始されます。具体的な変更内容・手続等を含め御照会事項がございましたら、別添照会先のJICA青年海外協力隊事務局までお問合せいただければ幸いです。なお、新制度の詳細は、平成30年度秋に、JICAホームページにて公表予定です。

引き続き、現職教員特別参加制度について御理解と御協力をお願いいたします。

担当：文部科学省大臣官房国際課海外協力推進係 加藤，清野
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL：03-6734-2604 / FAX：03-6734-3669
E-mail：kokusai@mext.go.jp

平成30年8月24日

文部科学省大臣官房長 殿
都道府県知事 殿

外務省国際協力局長

地方公務員による J I C A ボランティア事業への現職参加
に対する人件費補てんの在り方の見直しについて（結果）

平素より当省国際協力関係業務に格別の御理解、御支援を賜り感謝申し上げます。

本年4月20日付事務連絡にて、平成29年度秋の年次公開検証の指摘に基づき J I C A ボランティア事業における人件費補てんの在り方につき見直しを行うこととなった旨御連絡申し上げました。その後国際協力機構（J I C A）とともに検討を行った結果、総称を「J I C A ボランティア」から「J I C A 海外協力隊」に変更し、人件費補てんの在り方については要旨下記を平成30年度秋募集から適用することとしましたので、御連絡申し上げます。なお、現職教員特別参加制度においては同内容を平成31年度春募集から適用します。

記

- （1）現行の人件費補てん制度を廃止する。
- （2）J I C A は、現職参加者の所属組織に対し、同者の所属を継続するための必要経費として算出した額（共通額）を、各組織との合意書に基づき支出する。
- （3）J I C A は、現職参加者が無給で参加する場合は、本人に対し無職参加者と同様の国内手当（本邦における本人の必要経費として算出した共通額）を支出する。

手続等を含め御照会事項がございましたら添付照会先までお問い合わせいた

できれば幸いです。なお、新制度の詳細は平成30年度秋募集時に、JICAホームページにて公表予定です。

本事業への現職参加は、参加者が培ってきた高い専門的知識、経験を活かして、途上国の多様化する課題の解決に貢献することを期待するものです。また、参加者が活動を通じて得た知見を国内外に還元し、特に国内において、帰国後に地域の国際化や地域活性化に貢献することも期待されています。このような意義を持つ現職参加を引き続き重視し、促進していく考えです。今後とも本事業に対する御理解と御支援をよろしくお願い申し上げます。

付属添付

【照会先】

●行政事業レビューについて

外務省国際協力局事業管理室 吉田

03-5501-8000（内線2588）

yuki.yoshida@mofa.go.jp

●JICAボランティア事業について（制度見直しの具体的内容を含む）

国際協力機構（JICA）青年海外協力隊事務局

参加促進課 二見，堀内，内山

03-5226-9856／9861／9323

Futami.Shinichiro@jica.go.jp

Horiuchi.Yoshio@jica.go.jp

Uchiyama.Saya@jica.go.jp

事 務 連 絡
平成30年4月25日

各都道府県教育委員会
各指定都市教育委員会
各都道府県私立学校主管課
小中高等学校を設置する学校設置会社を
所管する構造改革特別区域法第12条
第1項の認定を受けた各地方公共団体の担当課
附属学校を置く各国立大学
附属学校を置く各公立大学法人

御中

文部科学省大臣官房国際課

青年海外協力隊及び日系社会青年ボランティア現職教員特別参加制度
における人件費補てんの在り方の見直しについて

標記「現職教員特別参加制度」の運用については、かねてより御高配下さりありがとうございます。

このたび、外務省国際協力局長より別添の通り本制度に関して事務連絡がありましたのでお知らせいたします（添付参照）。

先般、内閣官房行政改革推進本部事務局が実施した平成29年度秋の年次公開検証（「秋のレビュー」）の結果、本制度を含む JICA ボランティア事業における待遇を見直すよう指摘を受けております。これにより、現職教員特別参加制度における人件費補てんの在り方についても平成31年度春募集から見直すこととされました。

上記公開検証の結果を受け、現在、国際協力機構（JICA）において、現職での参加を推進する取組は重要との認識の下、これまで培った高い専門的知識・経験・実践力を生かし、多様化する課題解決に貢献できる新しい派遣制度が検討されております。新制度の内容については今後準備が整い次第外務省から改めて連絡されることになっておりますが、現状についてお知らせいたします。

引き続き、現職教員特別参加制度について御理解と御協力をお願いいたします。

担当：文部科学省大臣官房国際課海外協力推進係 岡本、清野、木下
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL：03-6734-2604 / FAX：03-6734-3669
E-mail：kokusai@mext.go.jp